

持続的な教育・学習環境の改善のために

学びと成長を促す アセスメントデザイン

愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室
准教授
山田 剛史



教員と学生、双方から見た “2つの3層構造”で環境整備

設定した学習成果を達成するには、調査に基づいて実態を把握し、適切な環境整備を行う必要がある。教員側から見た「ミクロ・ミドル・マクロ」、学生側から見た「正課・準正課・正課外」という2つの3層構造の下での環境整備について考えてみたい。

学習環境を整えてこそ DPやLOの実現が可能

前回はアセスメントの第1ステップとして、学生の学習成果(目標)を明確にすること、それを教職員・学生間で共有することの重要性について述べた。今回は第2ステップとして、アセスメントデザインに不可欠な学習環境の創造(開発・整備)を取り上げる。

なぜ、学習環境の創造が必要なのか。ディプロマ・ポリシー(DP)や学習成果(LO)を策定し、そこで多種多様な能力を設定しても、それらを身に付けられる環境が提供されていなければ、ポリシーや成果を実現できないし、その後の測定・分析を行うこともできないからである。ゆえに、各種調査の計画や実施の前に、学習成果の獲得へと学生を導くための学習環境を創造する必要がある。

一方で、学習環境を創造するために現状を把握する目的で、事前に各種調査を行うことは有効である。根拠を欠いた状態で学習環境を創造するのは難しい。施設・設備など、一定の予算が必要な場合はなおさらである。調査の設計者はあらかじめ仮説を立て、必要な項目を戦略的に組み込んでおくことによって、実態把握型の調査結果を学習環境創造のための説得材料として活用することができる。

実際、多くの大学で「学生実態調査」と称する調査が行われている。し

かし、実態把握ばかりが行われ、その結果が戦略的に活用されているケースは必ずしも多くない。仮説や目的が不明確なまま網羅的に項目を並べ、半ば「出たとこ勝負」の調査をしても、その後の改善・提案につながりにくい。

学習環境の創造と言うとき、読者はどのような手段や方法を思い浮かべるだろうか。ここでは、授業レベル、カリキュラム／教育プログラムレベル、全学レベルと3層に分けて、具体的な方法を解説する。ハード(施設・設備関係)、ツール(手段・道具関係)、しかけ(教育手法・制度関係)の3つのカテゴリも示した(図表1)。

授業外の学習支援環境も 検討すべき課題

【1】授業(ミクロ)レベル

個々の教員が主たるアクターとな

る。

当該組織が掲げたDPやLOに基づいて、①授業シラバス(特に到達／達成目標)を改善する。学習に一貫性を持たせるツールとして、シラバスは重要な役割を担っている。②学生が多様な能力を身に付けられるよう、アクティブラーニングの導入など、教授法のあり方を見直す。③Moodle等の学習過程管理システム(Course Management System=CMS)の導入によって、授業時間外でも積極的に学習する環境を整える。

【2】カリキュラム／教育プログラム(ミドル)レベル

カリキュラム設計の単位およびその責任者が主たるアクターとなる。

④DPやLOに到達させるための教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)を図式化する。これによって、カリキュラムにおける個々の

図表1 学習環境創造のための方法

レベル	カテゴリ	具体的な方法
【1】授業(ミクロ)	ツール(FD) しかけ ツール/ハード	①シラバスのリデザイン ②アクティブラーニングの導入 ③CMS(Moodle等)の導入
【2】カリキュラム／教育プログラム(ミドル)	ツール(FD) ツール(FD) しかけ	④カリキュラムマップ(ツリー)の作成 ⑤カリキュラムチェックリストの作成 ⑥アクティブラーニング型教育プログラムの導入(PBL、サービスラーニング、初年次教育、留学、インターンシップ等)
【3】全学(マクロ)	ハード ハード/ツール ハード ツール/ハード しかけ	⑦教室環境の整備 ⑧ICT環境の整備(無線LAN化、eラーニング等) ⑨ラーニングコモンズ等の整備 ⑩学習ポートフォリオ(eポートフォリオ)の整備 ⑪学習支援制度(TA・SA、ピアサポート等)の整備

科目の位置付けが明確になる。⑤DPやLOと各科目(到達／達成目標)との対応関係をマトリクス形式で可視化する。これにより、当該カリキュラムの特徴(強みや弱み)を把握・発見することができる。

④、⑤の作業は、アセスメントとしての意義はもとよりFDとしても極めて有効である。これらを行う中で現行カリキュラムの抱える課題や問題点が見えてくる。

そして、⑥PBL(Problem/Project-Based Learning)やサービスラーニング、初年次教育などのアクティブラーニング型教育プログラム、また、留学やインターンシップなどの支援プログラムの導入が、諸課題を乗り越える方法として必然性を帯びてくる。

実態把握調査のデータで 費用便益の説明も可能に

【3】全学(マクロ)レベル

大学全体およびその責任者が主たるアクターとなる。施設・設備など、ハード面の改革・改善が主要なウエートを占めている。

⑦教室環境の整備は、ミクロ・ミドルでアクティブラーニング型の授業や教育プログラムを導入するうえで必要不可欠となる。⑧ICT環境の整備も然りである。学内の無線LAN環境やeラーニング環境、学内外から自由にアクセスできる環境を整えることによって、学習を活性化させられる。

次に問題になるのが、学内で授業以外の学習を活性化させる場の提供である。近年、⑨ラーニングコモンズを中心に、学内にさまざまな自学自習・交流スペースを設置する大学が増えている。キャンパスで積極的に学習を進めるうえでの有効性が期待されている。

⑦～⑨はいずれも重要な環境整備であるが、その実施・実現のためには、事前の調査やデータ分析が不可欠である。大きな予算が絡み、学内のスパー

スが限られているため、熾烈な予算獲得競争が起きる。「なぜ、その施設・設備が必要か」「これまでどのような問題があったか」「その環境整備によるコストベネフィット(費用便益)はどうか」といった問いに、一定の根拠の下で的確に答えなければならない。

学びの質を保証・向上させる取り組みとして注目されているのが、⑩学習ポートフォリオ(eポートフォリオ)である。多くの大学で、学生生活に関するものから、授業(学習)に関するもの、キャリアに関するものまで、さまざまなタイプのポートフォリオが開発・運用されている。

いずれも基本的なプロセスとしては、自身の生活や学習、キャリアを振り返り(reflection)、それらを記録し(documentation)、指導教員らと面談を行いながら(mentoring)、自らの資質・能力を高めていくものになっている。ここで蓄積されたデータは、外部評価への対応、教育改善、修学指導、学生による成長振り返りなどに活用することが可能である。

⑪TA・SAやピアサポートなど、学生を活用した学習支援制度も有効な方法として挙げられる。全国の大学において規模の差こそあれ、少しずつ広がってきている。特にピアサポートについては、サポーターである学生自身の学びと成長にとっても有益であることが示されており、新たな学びの形として今後さらに発展していくことが期待される。

⑩、⑪は言うまでもなく重要な取り組みではあるが、注意しないといけない点もある。⑦～⑨も同様だが、「作りっぱなし」ではいけない。ハード面の整備は予算を投じれば実現が可能だが、これら「容れ物」に魂を吹き込むのは個々の構成員である。きちんとしたデザイン(明確な目的、最適な内容、効果的な活用方法、関わる人の育成・支援、効果の検証・改善)の下で運用することが求められる。

ここではミクロ・ミドル・マクロの3層で学習環境を創造する方法について解説した。これらは別個のものではなく、全て連動している。特に、学習環境の創造におけるマクロレベルの果たす役割は大きい。ハード面の環境は全学レベルでのみ判断・実現できる。

一方で、ハードの導入が意味あるものとして機能するには、ミクロ・ミドルレベルへの反映が不可欠である。換言すれば、ハード面の学習環境をツールやしかけでもって生かすことが重要であり、これらをつなぐ役割を果たすものがアセスメントとFDである。

準正課、正課外も含め アセスメント対象を検討

以上のミクロ・ミドル・マクロという単位は、教員組織を中心に見たものである。一方、学生の学びと成長という視点から見るときには、異なる切り口(フィールド)が想定される。最もわかりやすいのが、正課と正課外という2区分だ。一部の課外活動支援を除けば、アセスメントや学習環境のターゲットは正課に限定されるだろう。

しかし、筆者は正課と正課外の間に存在する領域に着目している。それが準正課教育(co-curricula)である。愛媛大学では、第1回のケーススタディで紹介した「愛大学生コンピテンシー」の策定と併せて、3層からなる「学士課程教育の体系図」を明示した(次ページ図表2)。そして、準正課教育を「卒業要件には含まれない、あるいは単位付与を行わないが、愛媛大学の教育戦略と教育的意図に基づいて教職員が関与・支援する教育活動や学生支援活動」と定義している。

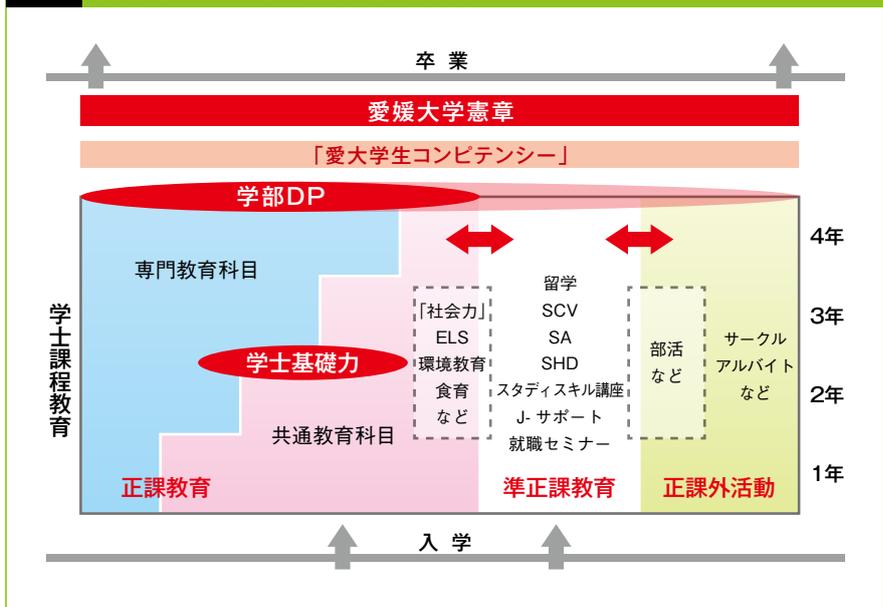
ここには、食育プログラムやリーダーシップ教育プログラム(ELS)などの学習系、学内公認ボランティア団体(SCV)やスタディ・ヘルプ・デスク(SHD)などの学生支援系が含まれている。こうした準正課教育に相当す

る取り組みが、本学のみならず多くの大学で、文科省のGPプログラムを起爆剤としながら展開されてきた。

準正課教育の拡充に伴い、これを、学生個人が学外で行うアルバイトなどの正課外活動とは区別することが、機関戦略としても学生にとっても有益ではないかと考える。また、正課教育で特色を出すことももちろん重要だが、例えば医学系など、コアカリキュラムで多くの科目の履修が指定される分野などは、準正課教育で差別化を図ることも意味があると思われる。

準正課のプログラムを整備したうえで、アセスメントの対象を正課のみとするのか、準正課も含むのか、あるいは正課外活動も含めるのか、検討・判断する必要がある。学生の成長にはこれら全ての領域が関与し、正課外での活動が正課に影響を及ぼすことを考えると、全ての領域をアセスメントお

図表2 愛媛大学における学士課程教育の体系図



び学習環境整備のターゲットにすることが望ましいというのが、筆者の見解だ。

その際、学生の成長におけるそれぞ

れの領域の成果・効果が弁別できるように調査をデザインし、フィードバックの相手に応じて分析結果をアレンジすることが効果的だと考えている。

ケーススタディ 島根大学

アセスメントと連動した初年次教育のプログラムデザイン

実態把握調査に基づき ガイドラインを設定

島根大学では、全学の初年次教育プログラムが2009年度からスタートしている。全体のデザインを担っている教育開発センターは、導入に先立っていくつかの調査・研究を行っている。

2006年の学部プレ調査、2008年の全学調査(実態把握)とセンターの教員によるモデル授業の開発・実施と効果検証、そして全部局(学部・学科・分野)を対象にしたヒアリング調査だ。その間に、各種調査で得られた結果に関する報告や研修も行っている。

こうした地盤固めを行いつつ、全学と全部局の間で一定の枠組み(初年次教育プログラム・ガイドライ

ン)を策定した。この全学共通の枠組みが質保証を担保し、プログラムの内容は全部局で検討・実施するという形で、2009年度、全学で初年次教育プログラムが実現する運びとなった。

基本達成目標が 効果検証のフレームに

ガイドラインには、大学憲章を基盤とした初年次教育ポリシー、および基本達成目標「学ぶ技術に関する力/大学生活を豊かにする力(対自・対他)/専門教育への橋渡しとなるような基礎的知識・技能」を設定。その他、教員個人に過度の負担がかからないよう、複数の教員で担当すること、プログラム共通アンケートの実施とその結果に基づく継

続的な改善、相互研修会等による報告やシラバス上での明示化などを規定している。

基本達成目標の設定においては、事前の実態把握型調査で、学生がどのような力を身に付けているのか、授業を通じてどのような力を身に付けたいのかといった項目を設け、結果の分析を通じて特に重要と思われる項目を抽出するといったプロセスを経ている。そして、ここで設定された全学共通の目標が効果検証のフレームとしても機能するため、全学的な統一感と個々の学部・学科の特色とが共存する形でプログラムが実施されている。

綿密な実態把握型調査を生かした学習環境の創造に関する好事例と言える。